



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3954 URL http://www.showa-paxxs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,390	3.5	685	13.8	752	16.2	498	15.9
29年3月期第2四半期	10,040	△4.3	601	2.8	647	3.7	430	2.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,302百万円 (193.1%) 29年3月期第2四半期 444百万円 (45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	112.26	-
29年3月期第2四半期	96.86	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	25,815	15,251	57.3	3,330.80
29年3月期	23,782	14,022	57.1	3,060.41

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,788百万円 29年3月期 13,588百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	7.00	-	16.00	-
30年3月期	-	15.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	2.6	1,226	2.6	1,332	2.6	894	2.9	201.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	4,450,000株	29年3月期	4,450,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	9,959株	29年3月期	9,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	4,440,041株	29年3月期2Q	4,440,110株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、4～6月期実質GDPが6四半期連続でプラス成長となるなど、総じて緩やかな景気回復基調が続きました。特に企業部門が順調で、収益が4～6月期で4四半期連続の増収、海外子会社からの受取収入も加わって経常利益も最高水準となりました。米国向けの自動車部品、アジア向けの電子部品など輸出の堅調が持続、合理化省力化目的や非製造業建設投資で設備投資も底堅く推移、また一時期頭打ちだったインバウンド需要も訪日客の増加で持ち直しました。雇用情勢も正社員有効求人倍率が1倍を越えるなど改善が続き、実質消費支出も上向いてきています。

ただ、雇用増加の中心は相対的に賃金が低い業種であるため、全体の給与の回復ペースは緩慢で、エネルギー価格上昇や円安が家計の実質購買力下押し圧力となって、個人消費の回復は力強さを欠いています。年度後半は、自動車販売の減速や経済対策効果の一巡で、成長ベースが減速することが懸念されます。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、グループ各社とも概ね順調で、売上高は10,390百万円で前年同期に比して349百万円の増収となりました。損益につきましては、営業利益685百万円（前年同期比83百万円の増益）、経常利益752百万円（同104百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益498百万円（同68百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

## ○重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第2四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期を2.1%下回りました。米の輸送形態の変化で米麦袋出荷数量が昨年より更に減少しました。このほか、製粉、飼料、農水産物などの用途も減少しましたが、化学薬品、合成樹脂、その他鉱産物などの用途は増加しました。印刷用紙など他の製紙価格が値上がりする中で、重包装袋の原材料であるクラフト原紙の価格は比較的安定して推移しました。

当社の売上数量は前年同期比+1.3%でした。米麦袋の減少を小幅にとどめ、砂糖・甘味、塩用途はマイナスとなりましたが、主力の合成樹脂用途や製粉用途を増やし、全体では前年同期よりも数量を伸ばしました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量は、米麦袋が第2四半期連結会計期間で盛り返し、一般袋も増加して、全体で前年同期比+5.1%でした。タイ昭和パックス(株)の当第2四半期連結累計期間（1～6月）は、主力顧客向けが順調だったほかに新規客先の開拓も進めて、売上数量は前年同期比+4.0%となりました。山陰製袋工業(株)の当第2四半期連結累計期間（1～6月）の売上数量は、米麦袋は僅かに減少したものの、親会社との連携と人員増など体制整備で生産を増やしたことで前年同期比で9.6%伸ばしました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は6,818百万円で、前年同期に対し3.2%の増収となりました。前年同期に比べてタイパーツに対して円安となったため、タイ昭和パックス(株)の売上高が円換算では大きく増えたことも影響しています。

## ○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第2四半期連結累計期間の出荷量は、産業用、農業用ともに前年同期から少し増加しました。原油価格の変動を受け、主原料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂は、一旦値上がりした後値下がりに転じましたが、直近ではまた上昇気配になっています。

当社の売上数量は、一時期の低迷を脱し、全体で前年同期比+5.2%となりました。シュリンクフィルムの「エスタイト」、一般広幅ポリエチレンフィルムなど産業用が全般に数量を伸ばしました。しかし、農業用は、ハウス用農酢ピフィルムが落ち込んだことが原因で前年同期比減少となりました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,668百万円で、前年同期に対して3.5%の増収となりました。

## ○コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、業界の出荷量は、国内生産品はほぼすべての用途で前年同期から減少、海外生産品は化学工業品、合成樹脂用途は増加しましたが全体では大きく減少しました。海外からの輸入量の全体は少し増加しています。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、輸入販売品が減少し、全体で前年同期比△2.0%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」、液体輸送用1,000l内袋「エスキューブ」、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は、いずれも前年同期から数量を減らしました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は939百万円で、前年同期に対して3.8%の減収でした。

## ○不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は前年同期から横ばいの131百万円でした。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1) 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は25,815百万円で、前連結会計年度末に比べて2,032百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金597百万円、受取手形及び売掛金614百万円ならびに投資有価証券1,045百万円、主な減少要因は有形固定資産141百万円です。

## (負債)

負債合計は10,563百万円で、前連結会計年度末に比べて803百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金603百万円、電子記録債務312百万円、その他の流動負債180百万円ならびに繰延税金負債332百万円、主な減少要因は短期借入金451百万円です。

## (純資産)

純資産合計は15,251百万円で、前連結会計年度末に比べて1,228百万円増加しました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益498百万円およびその他有価証券評価差額金717百万円、主な減少要因は剰余金の配当71百万円です。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて530百万円増加して5,371百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,382百万円（前年同期比463百万円の収入増）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益で727百万円、減価償却費で291百万円、売上債権の増加で△655百万円、たな卸資産の減少で128百万円、仕入債務の増加で904百万円、その他流動負債の増加で171百万円ならびに法人税等の支払で△218百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は318百万円（同17百万円の支出増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出で245百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は537百万円（同332百万円の支出増）です。主な内訳は短期・長期借入金の返済で461百万円、配当金の支払による支出で71百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年同期に比べて増収増益の結果となりました。我が国経済は緩やかな景気回復が続いていますが、個人消費は低迷から脱したとは言えず、景気は年度後半に向けて減速の懸念があります。当社グループにとっても、景気減速のほか、原材料価格の値上がり気配や為替動向などが不安要因です。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）通期の業績見通しは、当初の予想（平成29年5月11日発表）を変更せず、連結売上高20,500百万円、連結経常利益1,332百万円、親会社株主に帰属する当期純利益894百万円を見込みます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,146,801	5,744,429
受取手形及び売掛金	5,798,871	6,413,858
電子記録債権	264,775	312,569
商品及び製品	1,164,628	1,126,859
仕掛品	120,021	114,109
原材料及び貯蔵品	1,010,866	933,350
繰延税金資産	165,979	165,641
その他	258,669	271,064
貸倒引当金	△9,165	△10,085
流動資産合計	13,921,446	15,071,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,560,900	7,630,359
減価償却累計額	△5,331,039	△5,434,241
建物及び構築物(純額)	2,229,861	2,196,118
機械装置及び運搬具	9,663,855	9,726,609
減価償却累計額	△8,096,004	△8,270,423
機械装置及び運搬具(純額)	1,567,851	1,456,186
土地	872,615	875,049
リース資産	32,230	32,230
減価償却累計額	△22,689	△24,580
リース資産(純額)	9,541	7,650
建設仮勘定	9,410	5,745
その他	774,409	796,702
減価償却累計額	△686,543	△701,515
その他(純額)	87,865	95,186
有形固定資産合計	4,777,145	4,635,937
無形固定資産		
ソフトウェア	45,324	36,600
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	54,554	45,831
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384,944	5,430,375
退職給付に係る資産	481,714	484,323
繰延税金資産	26,991	26,570
その他	144,377	129,785
貸倒引当金	△8,312	△9,562
投資その他の資産合計	5,029,715	6,061,492
固定資産合計	9,861,415	10,743,261
資産合計	23,782,862	25,815,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004,230	3,607,963
電子記録債務	1,200,487	1,513,408
短期借入金	2,479,600	2,028,600
リース債務	4,834	2,417
未払法人税等	244,922	201,206
繰延税金負債	967	1,150
賞与引当金	368,133	367,717
役員賞与引当金	17,160	19,160
設備関係支払手形	29,013	18,302
営業外電子記録債務	137,294	41,051
その他	591,169	771,434
流動負債合計	8,077,813	8,572,412
固定負債		
長期借入金	127,000	119,000
繰延税金負債	989,832	1,321,696
役員退職慰労引当金	99,649	77,418
環境対策引当金	22,032	28,431
退職給付に係る負債	257,406	260,263
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	179,253	177,585
固定負債合計	1,682,168	1,991,391
負債合計	9,759,982	10,563,803
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	10,879,345	11,306,751
自己株式	△9,437	△9,437
株主資本合計	11,800,254	12,227,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690,800	2,408,654
為替換算調整勘定	78,107	104,295
退職給付に係る調整累計額	19,175	48,285
その他の包括利益累計額合計	1,788,083	2,561,235
非支配株主持分	434,542	462,358
純資産合計	14,022,880	15,251,254
負債純資産合計	23,782,862	25,815,058

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,040,746	10,390,082
売上原価	8,135,305	8,400,681
売上総利益	1,905,440	1,989,400
販売費及び一般管理費	1,303,701	1,304,322
営業利益	601,739	685,078
営業外収益		
受取利息	1,440	1,543
受取配当金	48,312	53,969
為替差益	-	412
その他	8,999	22,450
営業外収益合計	58,752	78,376
営業外費用		
支払利息	11,976	8,775
その他	913	2,174
営業外費用合計	12,890	10,949
経常利益	647,602	752,505
特別損失		
固定資産除却損	6,213	562
環境対策引当金繰入額	13,380	17,942
復興支援に係る寄付金	2,500	-
環境対策費	-	6,900
特別損失合計	22,093	25,404
税金等調整前四半期純利益	625,508	727,101
法人税、住民税及び事業税	176,704	200,364
法人税等調整額	△515	1,385
法人税等合計	176,189	201,750
四半期純利益	449,319	525,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,243	26,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,076	498,446



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	449,319	525,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,435	718,976
為替換算調整勘定	△207,066	29,097
退職給付に係る調整額	62,645	29,109
その他の包括利益合計	△4,985	777,183
四半期包括利益	444,334	1,302,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,411	1,271,598
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,077	30,936

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	625,508	727,101
減価償却費	284,958	291,065
長期前払費用償却額	390	404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,567	2,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,221	△415
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,620	2,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35,759	2,719
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,337	△2,608
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,261	△22,230
受取利息及び受取配当金	△49,753	△55,512
支払利息	11,976	8,775
固定資産除却損	1,321	562
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,650	△655,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,127	128,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,891	904,142
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	90,292	41,957
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,127	△8,308
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	93,464	171,301
その他	21,452	19,462
小計	1,129,339	1,555,764
利息及び配当金の受取額	49,753	55,512
利息の支払額	△16,438	△10,556
法人税等の支払額	△243,733	△218,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,921	1,382,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△231,275	△297,079
定期預金の払戻による収入	231,273	231,277
有形固定資産の取得による支出	△292,486	△245,232
無形固定資産の取得による支出	△1,134	-
投資有価証券の取得による支出	△7,763	△7,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,386	△318,879

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,200	△453,000
リース債務の返済による支出	△2,417	△2,417
長期借入金の返済による支出	△8,000	△8,000
配当金の支払額	△71,041	△71,040
非支配株主への配当金の支払額	△3,120	△3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,779	△537,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,257	4,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,497	530,674
現金及び現金同等物の期首残高	4,291,769	4,840,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,666,266	5,371,577

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,609,142	1,612,142	976,945	131,529	9,329,760	710,985	10,040,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,609,142	1,612,142	976,945	131,529	9,329,760	710,985	10,040,746
セグメント利益	545,748	78,538	13,207	76,201	713,696	67,304	781,001

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	713,696
「その他」の区分の利益	67,304
全社費用(注)	△179,261
四半期連結損益計算書の営業利益	601,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,818,463	1,668,771	939,598	131,749	9,558,582	831,500	10,390,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,818,463	1,668,771	939,598	131,749	9,558,582	831,500	10,390,082
セグメント利益	662,479	58,890	11,745	77,176	810,291	66,451	876,743

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	810,291
「その他」の区分の利益	66,451
全社費用(注)	△191,664
四半期連結損益計算書の営業利益	685,078

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。